

注記事項

1. 引当金の計上基準その他の計算書類の作成に関する重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

…金銭債権の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

賞与引当金

…教職員に対する賞与の支給に備えるため、当年度に負担すべき支給見込額を計上している。

退職給与引当金

…期末要支給額から兵庫県私立学校教職員退職金財団よりの交付金相当額を控除した金額(中高部)及び期末要支給額から私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額を調整した金額(大学)の100%を基準として計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

…移動平均法に基づく原価法である。

外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

…外貨建短期金銭債権債務については、期末時の為替相場により円換算しており、外貨建長期金銭債権債務については、取得時又は発生時の為替相場により円換算している。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

…預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

寄宿舍その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

…補助活動に係る収支は純額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 改正後の学校法人会計基準(昭和46年文部省令第18号)の適用

2025年度から、学校法人会計基準の一部を改正する省令(令和6年文部科学省令第28号)に基づく改正後の学校法人会計基準を適用し、計算書類及びその附属明細書の様式を変更している。

(2) 賞与引当金の計上

学校法人会計基準の改正により、引当金の計上基準が明確化されたことに伴い、2025年度から計上している。これにより期首に計上すべき額として特別収支に165,442,895円を計上し、当年度に賞与として支給した額から特別収支の計上額を除いた額及び支給は翌年度であるが当年度の支給対象期間に相応する額として、人件費に539,692,651円を計上している。

この結果、従来の方法と比較して教育活動収支差額、経常収支差額が1,644,755円増加し、基本金組入前当年度収支差額が163,798,140円減少している。

3. 固定資産の減価償却額の累計額の合計額 8,793,640,202円

4. 金銭債権の徴収不能引当金の合計額 7,387,049円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地(簿価) 20,090,000円

建物(簿価) 3,309,857円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 269,687,557円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策 第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. セグメント情報

(単位:円)

セグメント 科 目	学校法人	神戸女学院大学	神戸女学院 高等学部	神戸女学院 中学部	合 計
教育活動収入計	33,689,000	5,278,626,904	891,137,133	979,867,863	7,183,320,900
教育活動支出計	86,977,151	4,362,266,592	476,112,446	581,780,977	5,507,137,166
教育活動収支差額	△ 53,288,151	916,360,312	415,024,687	398,086,886	1,676,183,734
教育活動外収支差額	0	298,415,846	63,715,162	63,652,946	425,783,954
経常収支差額	△ 53,288,151	1,214,776,158	478,739,849	461,739,832	2,101,967,688
特別収支差額	△ 3,073,368	416,375,813	89,837,764	89,741,729	592,881,938
基本金組入前当年度収支差額	△ 56,361,519	1,631,151,971	568,577,613	551,481,561	2,694,849,626
基本金組入額合計	1,238,391,608	△ 3,670,101,022	△ 571,758,029	△ 571,863,654	△ 3,575,331,097
当年度収支差額	1,182,030,089	△ 2,038,949,051	△ 3,180,416	△ 20,382,093	△ 880,481,471

(注1)セグメント情報は拠点区分別(設置学校・附属施設別)の収支情報の内訳を示すものであり、必ずしも理事会が経営資源の配分の決定及び業績を評価すること等を目的とした財務情報にはなっていない。

(注2)収入額及び支出額の各セグメントへの配分方法は、昭和55 年11 月4日付け文管企第250 号文部省管理局長通知「資金収支内訳表等の部門別計上及び配分について(通知)」に記載の方法を適用している。

9. 重要な偶発債務 なし

10. 子法人に関する事項 なし

11. 学校法人の出資による会社に係る事項 なし

12. 関連当事者との取引の内容に関する事項 なし

13. 学校法人間の財務取引 なし

14. 重要な後発事象 なし

15. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1)有価証券の時価情報

①総括表

(単位 円)

	当年度(2026(令和8)年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1,815,175,122	1,832,389,633	17,214,511
(うち満期保有目的の債券)	(1,455,532,907)	(1,463,188,330)	(7,655,423)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	3,874,964,375	3,721,299,155	△ 153,665,220
(うち満期保有目的の債券)	(3,692,964,375)	(3,545,846,100)	(△ 147,118,275)
合 計	5,690,139,497	5,553,688,788	△ 136,450,709
(うち満期保有目的の債券)	(5,148,497,282)	(5,009,034,430)	(△ 139,462,852)
時価のない有価証券	900,000,000		
有価証券合計	6,590,139,497		

②明細表

(単位 円)

種 類	当年度(2026(令和8)年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	5,508,139,497	5,378,235,733	△ 129,903,764
株 式	—	—	—
投資信託	182,000,000	175,453,055	△ 6,546,945
そ の 他	—	—	—
合 計	5,690,139,497	5,553,688,788	△ 136,450,709
時価のない有価証券	900,000,000		
有価証券合計	6,590,139,497		

(2)純額で表示した補助活動に係る収支
純額で表示した補助活動に係る収支の相殺した科目及び金額は次のとおりである。

舎費収支計算書
2025(令和7)年 4月 1日 から
2026(令和8)年 3月31日 まで

(単位 円)

支出の部		収入の部	
消耗品費	1,644,653	大学・舎費等	61,984,500
光熱水費	7,092,691	その他の雑収入	578,930
修繕費	31,423,249		
電話料	39,819		
通信費	89,354		
食料品費	637,936		
委託外注費	639,665		
印刷費	57,395		
雑費	3,490,595		
小 計	45,115,357	小 計	62,563,430
当期収入超過額	17,448,073		
合 計	62,563,430	合 計	62,563,430

バザー収支計算書
2025(令和7)年 4月 1日 から
2026(令和8)年 3月31日 まで

(単位 円)

支出の部		収入の部	
消耗品費	6,637	入場券・大学	787,200
通信費	33,770	入場券・中高	361,600
食料品費	358	入場券・当日	118,200
委託外注費	1,095,029	寄贈品・大学	42,890
賃借料	608,850	寄贈品・中高	918,381
印刷費	396,880	売店・大学	150,825
保健衛生費	9,570	売店・中高	368,063
雑費	42,425	売店・PTA	920,907
収益配分	1,474,547		
小 計	3,668,066	小 計	3,668,066
当期収入超過額	0		
合 計	3,668,066	合 計	3,668,066